

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 森田浩治

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 石田慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町14番2号
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5695局1414番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 佐賀山隆

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店
(東京都中央区日本橋1丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度第3四半期連結累計期間	平成21年度第3四半期連結累計期間	平成20年度第3四半期連結会計期間	平成21年度第3四半期連結会計期間	平成20年度
		(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
経常収益	百万円	104,794	87,065	30,957	29,997	133,728
うち信託報酬	百万円					2
経常利益	百万円	13,701	12,050	3,847	5,347	18,115
四半期純利益	百万円	8,298	7,703	2,070	3,544	
当期純利益	百万円					11,477
純資産額	百万円			339,672	363,319	327,032
総資産額	百万円			4,968,234	5,093,518	4,914,612
1株当たり純資産額	円			1,020.84	1,093.06	981.71
1株当たり四半期純利益金額	円	25.98	24.13	6.48	11.10	
1株当たり当期純利益金額	円					35.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.55	6.84	6.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	84,628	72,198			72,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,649	122,488			14,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,003	2,609			3,055
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円			143,733	102,388	155,310
従業員数	人			2,987	2,995	2,935
信託財産額	百万円			277	385	371

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,995 〔1,381〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,418人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,633 〔1,193〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,232人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や、エコカー減税・エコポイント制度等の経済対策が奏効し、生産や個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、低水準のまま一進一退で推移しており、また、米国をはじめとする海外景気の下振れ懸念や、円高・デフレの進行等不安材料を抱えており、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

一方、愛媛県経済は、全国と同様に、輸出がけん引役となり生産に回復の兆しがみられましたほか、個人消費の一部や公共工事で持ち直しの動きがみられましたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、全体として弱い動きが続きました。

このような情勢のもと、当行はグループの総力を結集して、より一層の業績伸展に努めました結果、次のとおりの業績を収めることができました。

当第3四半期連結会計期間における経常収益は、資金運用収益の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比9億60百万円減少して299億97百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少に加えて有価証券の評価損や信用コストの減少により、前年同期比24億60百万円減少して246億50百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億円増加して53億47百万円、四半期純利益は前年同期比14億74百万円増加して35億44百万円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、「より安心してご預金をお預けいただける銀行」をめざして健全性の維持向上に努めますとともに、地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、前連結会計年度末比824億円増加して4兆5,218億円となりました。

貸出金は、地域やお客さまに貢献する金融機関として、さまざまなニーズにお応えできますよう積極的な取組みを行ってまいりました結果、前連結会計年度末比471億円増加して3兆4,083億円となりました。

有価証券は、株価の回復に伴う評価額の増加等により、前連結会計年度末比1,671億円増加して1兆3,528億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比362億円増加して3,633億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1,789億円増加して5兆935億円となりました。

事業の種類別セグメント情報につきましては、次のとおりであります。

銀行業務 経常収益は268億20百万円、経常費用は217億84百万円となり、この結果、経常利益は前年同

期比17億13百万円増加して50億35百万円となりました。

リース業務 経常収益は33億48百万円、経常費用は30億97百万円となり、この結果、経常利益は前年同期比1億91百万円減少して2億50百万円となりました。

その他 経常収益は4億1百万円、経常費用は3億21百万円となり、この結果、経常利益は前年同期比3百万円減少して79百万円となりました。

国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は216億84百万円に、資金調達費用は25億90百万円となり、資金運用収支合計は前年同期比 8 億39百万円増加して192億66百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前年同期比 4 百万円減少して19億18百万円に、その他業務収支合計は前年同期比11億76百万円増加して 8 億23百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	18,389	38		18,427
	当第3四半期連結会計期間	19,094	172		19,266
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	22,666	172	133	22,706
	当第3四半期連結会計期間	21,684	189	16	21,857
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	4,276	134	133	4,278
	当第3四半期連結会計期間	2,590	16	16	2,590
信託報酬	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,923	0		1,922
	当第3四半期連結会計期間	1,919	1		1,918
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,766	0		2,766
	当第3四半期連結会計期間	2,734	0		2,734
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	843	0		844
	当第3四半期連結会計期間	815	1		816
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	428	75		353
	当第3四半期連結会計期間	823	0		823
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	5,353	0		5,353
	当第3四半期連結会計期間	4,271	0		4,271
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	5,782	75		5,707
	当第3四半期連結会計期間	3,448			3,448

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間4百万円、当第3四半期連結会計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益合計は前年同期比32百万円減少して27億34百万円となりました。一方、役務取引等費用合計は前年同期比28百万円減少して8億16百万円となり、この結果、役務取引等収支合計は前年同期比4百万円減少して19億18百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,766	0		2,766
	当第3四半期連結会計期間	2,734	0		2,734
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	769			769
	当第3四半期連結会計期間	646			646
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	1,115	0		1,115
	当第3四半期連結会計期間	1,074	0		1,074
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	246			246
	当第3四半期連結会計期間	305			305
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	183			183
	当第3四半期連結会計期間	270			270
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0			0
	当第3四半期連結会計期間	0			0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	116			116
	当第3四半期連結会計期間	97			97
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	843	0		844
	当第3四半期連結会計期間	815	1		816
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	253	0		253
	当第3四半期連結会計期間	214	0		215

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,128,868	10		4,128,879
	当第3四半期連結会計期間	4,270,836	17		4,270,853
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,798,734	10		1,798,744
	当第3四半期連結会計期間	1,836,845	17		1,836,862
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,207,809			2,207,809
	当第3四半期連結会計期間	2,296,734			2,296,734
うちその他	前第3四半期連結会計期間	122,324			122,324
	当第3四半期連結会計期間	137,256			137,256
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	243,989			243,989
	当第3四半期連結会計期間	251,041			251,041
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,372,857	10		4,372,868
	当第3四半期連結会計期間	4,521,877	17		4,521,894

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,366,215	100.00
製造業	555,272	16.50
農業	1,827	0.05
林業	95	0.00
漁業	14,106	0.42
鉱業	8,199	0.24
建設業	166,595	4.95
電気・ガス・熱供給・水道業	61,865	1.84
情報通信業	14,397	0.43
運輸業	458,858	13.63
卸売・小売業	499,006	14.82
金融・保険業	101,302	3.01
不動産業	166,630	4.95
各種サービス業	324,481	9.64
地方公共団体	115,325	3.43
その他	878,249	26.09
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等 金融機関 その他		
合計	3,366,215	

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,408,348	100.00
製造業	564,151	16.55
農業, 林業	2,402	0.07
漁業	14,498	0.43
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,225	0.10
建設業	155,561	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	63,849	1.87
情報通信業	18,170	0.53
運輸業, 郵便業	492,251	14.44
卸売業, 小売業	483,314	14.18
金融業, 保険業	106,361	3.12
不動産業, 物品賃貸業	337,273	9.90
各種サービス業	307,358	9.02
地方公共団体	123,967	3.64
その他	735,963	21.59
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等 金融機関 その他		
合計	3,408,348	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

- 2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。
なお、従来は「その他」に分類していた「個人による貸家業」は「不動産業, 物品賃貸業」に分類しており、平成21年12月31日の貸出金残高は148,552百万円であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	24	6.47	24	6.71
現金預け金	360	93.53	346	93.29
合計	385	100.00	371	100.00

負債				
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	385	100.00	371	100.00
合計	385	100.00	371	100.00

(注) 共同信託他社管理財産及び元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローン等の増加等により113億50百万円となりました(前年同期比803億11百万円減少)。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券投資等により580億94百万円となりました(前年同期比763億58百万円減少)。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により12億88百万円(前年同期比72百万円増加)となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末比707億26百万円減少して1,023億88百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		今治南支店	愛媛県今治市	店舗	1,073	548	平成21年10月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	323,775,366	323,775,366		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		323,775		20,948,498		10,480,539

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,635,000		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,973,000	315,973	
単元未満株式	普通株式 3,157,366		
発行済株式総数	323,775,366		
総株主の議決権		315,973	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	4,635,000		4,635,000	1.4
(相互保有株式) ユースエンジニアリング 株式会社	新居浜市新田町1丁目6 - 22号	10,000		10,000	0.0
計		4,645,000		4,645,000	1.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,034	1,047	1,039	1,007	995	918	839	835	825
最低(円)	959	965	964	916	891	782	759	774	752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 総合企画部長兼 総合企画部関連事業室長	神野 耕一	平成21年8月1日
常務取締役	常務取締役 システム部長	伊藤 壮一	平成21年8月1日
取締役 総合企画部長兼 総合企画部関連事業室長	取締役 宇和島支店長	石田 愼二	平成21年8月1日
取締役 宇和島支店長	取締役 大阪支店長	兵頭 隆彦	平成21年8月1日
取締役 大阪支店長	取締役 八幡浜支店長	野村 靖記	平成21年8月1日

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	127,458	167,850
コールローン及び買入手形	30,000	2,946
買入金銭債権	23,108	27,011
商品有価証券	524	253
金銭の信託	4,661	4,664
有価証券	² 1,352,801	² 1,185,647
投資損失引当金	119	203
貸出金	¹ 3,408,348	¹ 3,361,211
外国為替	6,434	8,243
リース債権及びリース投資資産	² 22,480	² 23,393
その他資産	42,072	37,605
有形固定資産	³ 82,197	³ 82,085
無形固定資産	3,066	2,636
繰延税金資産	804	17,229
支払承諾見返	30,242	33,872
貸倒引当金	40,564	39,835
資産の部合計	5,093,518	4,914,612
負債の部		
預金	4,270,853	4,187,686
譲渡性預金	251,041	251,737
コールマネー及び売渡手形	32,547	32,121
債券貸借取引受入担保金	18,012	-
借入金	59,155	18,146
外国為替	39	17
その他負債	35,357	30,432
賞与引当金	-	1,634
退職給付引当金	13,071	12,928
役員退職慰労引当金	860	960
睡眠預金払戻損失引当金	855	1,116
偶発損失引当金	310	241
繰延税金負債	1,441	53
再評価に係る繰延税金負債	16,245	16,422
負ののれん	164	208
支払承諾	30,242	33,872
負債の部合計	4,730,199	4,587,579

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	246,421	241,014
自己株式	3,494	3,447
株主資本合計	274,358	269,000
その他有価証券評価差額金	53,767	23,394
繰延ヘッジ損益	8	16
土地再評価差額金	20,707	20,963
評価・換算差額等合計	74,466	44,341
少数株主持分	14,494	13,691
純資産の部合計	363,319	327,032
負債及び純資産の部合計	5,093,518	4,914,612

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	104,794	87,065
資金運用収益	70,814	65,555
(うち貸出金利息)	53,615	49,063
(うち有価証券利息配当金)	16,449	15,847
役務取引等収益	9,299	8,182
その他業務収益	14,098	11,415
その他経常収益	10,582	1,912
経常費用	91,092	75,015
資金調達費用	13,433	8,775
(うち預金利息)	10,325	7,629
役務取引等費用	2,429	2,431
その他業務費用	18,421	9,857
営業経費	37,133	37,939
その他経常費用	19,673 ₁	16,011 ₁
経常利益	13,701	12,050
特別利益	952	1,843
固定資産処分益	-	147
償却債権取立益	952	1,696
特別損失	334	753
固定資産処分損	94	92
減損損失	239	661
税金等調整前四半期純利益	14,320	13,140
法人税、住民税及び事業税		7,737
法人税等調整額		3,021
法人税等合計	5,287 ₂	4,715
少数株主利益	734	721
四半期純利益	8,298	7,703

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,320	13,140
減価償却費	2,925	2,956
減損損失	239	661
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減()	4,799	729
投資損失引当金の増減額(は減少)	5	84
賞与引当金の増減額(は減少)	1,601	1,634
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	99
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	294	260
偶発損失引当金の増減額(は減少)	180	69
資金運用収益	70,814	65,555
資金調達費用	13,433	8,775
有価証券関係損益()	899	842
金銭の信託の運用損益(は運用益)	39	21
為替差損益(は益)	9,492	1,738
固定資産処分損益(は益)	94	54
貸出金の純増()減	131,504	47,136
預金の純増減()	73,832	83,166
譲渡性預金の純増減()	41,160	695
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	125,010	41,008
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	925	12,530
コールローン等の純増()減	4,301	23,150
コールマネー等の純増減()	5,772	425
債券貸借取引受入担保金の純増減()	30,542	18,012
外国為替(資産)の純増()減	683	1,808
外国為替(負債)の純増減()	23	21
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,689	912
資金運用による収入	68,129	62,119
資金調達による支出	11,343	8,573
その他	5,487	1,555
小計	96,211	78,245
法人税等の支払額	11,583	6,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,628	72,198

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	252,439	189,601
有価証券の売却による収入	190,224	12,481
有価証券の償還による収入	55,309	58,790
金銭の信託の増加による支出	20	-
金銭の信託の減少による収入	315	9
有形固定資産の取得による支出	2,066	3,300
有形固定資産の売却による収入	-	217
無形固定資産の取得による支出	972	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,649	122,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,714	2,553
少数株主への配当金の支払額	8	8
自己株式の取得による支出	280	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003	2,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,944	52,921
現金及び現金同等物の期首残高	71,788	155,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,733	102,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	税金費用の計算方法の変更 当行の税金費用は、従来、四半期特有の会計処理により算定しておりましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期会計期間より年度決算と同様の方法により算定しております。これにより、四半期純利益は172百万円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を、「法人税等」として表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」に区分掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,230百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>64,466百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>10,017百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>260,411百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>363百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券98,970百万円を差し入れております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 49,919百万円</p>	破綻先債権額	7,230百万円	延滞債権額	64,466百万円	3ヵ月以上延滞債権額	5,123百万円	貸出条件緩和債権額	10,017百万円	有価証券	260,411百万円	リース債権及びリース投資資産	363百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,246百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>62,401百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,618百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>8,882百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>234,433百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>461百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券96,954百万円を差し入れております。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 48,771百万円</p>	破綻先債権額	11,246百万円	延滞債権額	62,401百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,618百万円	貸出条件緩和債権額	8,882百万円	有価証券	234,433百万円	リース債権及びリース投資資産	461百万円
破綻先債権額	7,230百万円																								
延滞債権額	64,466百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	5,123百万円																								
貸出条件緩和債権額	10,017百万円																								
有価証券	260,411百万円																								
リース債権及びリース投資資産	363百万円																								
破綻先債権額	11,246百万円																								
延滞債権額	62,401百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	2,618百万円																								
貸出条件緩和債権額	8,882百万円																								
有価証券	234,433百万円																								
リース債権及びリース投資資産	461百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却31百万円、貸倒引当金繰入額17,950百万円及び株式等償却1,282百万円を含んでおります。</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却60百万円、貸倒引当金繰入額14,011百万円及び株式等償却1,458百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>160,869</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金を除く預け金</td> <td>17,136</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>143,733</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	160,869	日銀預け金を除く預け金	17,136	現金及び現金同等物	143,733	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>127,458</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金を除く預け金</td> <td>25,070</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>102,388</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	127,458	日銀預け金を除く預け金	25,070	現金及び現金同等物	102,388
現金預け金勘定	160,869												
日銀預け金を除く預け金	17,136												
現金及び現金同等物	143,733												
現金預け金勘定	127,458												
日銀預け金を除く預け金	25,070												
現金及び現金同等物	102,388												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	323,775
合計	323,775
自己株式	
普通株式	4,650
合計	4,650

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,276	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	95,115	9,393	285	104,794		104,794
(2) セグメント間の内部 経常収益	140	708	675	1,525	(1,525)	
計	95,255	10,101	961	106,319	(1,525)	104,794
経常利益	13,011	452	226	13,689	12	13,701

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	77,151	9,544	368	87,065		87,065
(2) セグメント間の内部 経常収益	174	673	803	1,651	(1,651)	
計	77,326	10,218	1,172	88,716	(1,651)	87,065
経常利益	11,197	669	218	12,085	(35)	12,050

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業
- (2) リース業務.....リース業
- (3) その他.....情報処理受託・ソフトウェア開発業

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	97,059	178,395	81,335
債券	836,760	861,104	24,343
国債	394,807	408,159	13,352
地方債	277,453	285,261	7,808
短期社債			
社債	164,500	167,682	3,182
その他	298,520	285,961	12,559
合計	1,232,341	1,325,461	93,119

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は1,837百万円(うち、株式1,288百万円、その他549百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,719百万円増加、「繰延税金資産」は1,906百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,812百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことによって算定しております。また、主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティであります。当行では、当該価額情報を独立した第三者から入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託(平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	709	709	

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	88,869	145	145
	合計		145	145

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	239,402 76,060 128,434	547 8 11,276	547 8 851
	合計		11,832	1,407

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引(平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,093.06	981.71

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	25.98	24.13

(注) 1 算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	8,298	7,703
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,298	7,703
普通株式の期中平均株式数	千株	319,353	319,149

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	30,957	29,997
資金運用収益	22,706	21,857
(うち貸出金利息)	17,973	16,335
(うち有価証券利息配当金)	4,495	5,384
役務取引等収益	2,766	2,734
その他業務収益	5,353	4,271
その他経常収益	130	1,134
経常費用	27,110	24,650
資金調達費用	4,282	2,592
(うち預金利息)	3,413	2,300
役務取引等費用	844	816
その他業務費用	5,707	3,448
営業経費	11,860	12,307
その他経常費用	1	1
経常利益	3,847	5,347
特別利益	251	919
固定資産処分益	-	3
償却債権取立益	251	915
特別損失	48	24
固定資産処分損	3	24
減損損失	44	-
税金等調整前四半期純利益	4,050	6,242
法人税、住民税及び事業税		2,736
法人税等調整額		368
法人税等合計	2	2,367
少数株主利益	453	330
四半期純利益	2,070	3,544

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,637百万円及び株式等償却705百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,055百万円及び株式等償却357百万円を含んでおります。
2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を、「法人税等」として表示しております。	

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	27,697	3,144	115	30,957		30,957
(2) セグメント間の内部 経常収益	42	240	240	523	(523)	
計	27,739	3,384	356	31,480	(523)	30,957
経常利益	3,322	441	82	3,847	0	3,847

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	26,767	3,136	93	29,997		29,997
(2) セグメント間の内部 経常収益	52	212	308	572	(572)	
計	26,820	3,348	401	30,570	(572)	29,997
経常利益	5,035	250	79	5,366	(18)	5,347

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業
- (2) リース業務.....リース業
- (3) その他.....情報処理受託・ソフトウェア開発業

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外経常収益)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.48	11.10

(注) 1 算定上の基礎

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	2,070	3,544
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,070	3,544
普通株式の期中平均株式数	千株	319,271	319,136

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 1,276百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安川 文 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 村 利 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当行(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 利之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当行(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。